

基本様式3(成果指標及び目標)

		重点手続分野名	輸出入・港湾	
		手続群又は手続名	食品等輸入の届出	
区分	指標	指標の説明(内容、測定方法等)	基準値(現状)	目標(見込み)・達成時期、その前提条件等
①国民の利便性向上に関する指標	①オンライン申請に要する時間	-	-	輸出入及び港湾手続における手続の簡素化等については、官民合同の検討の場としてシングルウィンドウ推進官民懇話会(財務省関税局主催)等で検討を行ってきているところであり、引き続き関係府省と連携して検討を行っていく。
	②オンライン申請に係る利用者の満足度	-	-	これまでにシングルウィンドウ推進官民懇話会に寄せられた手続の簡素化等に係る要望について、対応可能な範囲で所要の対応を実施しているところであり、引き続き利用者の立場に立って継続的な見直しを行っていく。
②行政運営の効率化に関する指標	③オンライン申請の受付1件当たりの費用	オンライン申請の受付1件当たりの整備経費と運用経費の状況	342円/件(平成22年度)	300円/件(平成26年度末)
	④事務処理時間	申請1件あたりの受付から事務処理が完了するまでの平均的所要時間	審査の結果、検査等が不要と判断された届出の場合:即時	事務処理時間の短縮を図るため、手続に必要な添付書類のオンライン化を含めた検討を行っていく。
	⑤登録検査機関におけるFAINS端末の設置率	検査命令を実施している登録検査機関におけるFAINS端末の設置割合 (登録検査機関にFAINS端末を設置することにより、検査結果等情報をオンラインで送受信することが可能となるため、 ・検疫所での検査結果等情報の入力省力化 ・検査結果等情報の送受信時間の短縮化 ・FAXによる検査結果の誤送信の防止などが図られる。)	61.9%(平成22年度)	65%(26年度末)
③国民の利便性向上と行政運営の効率化共通指標(オンライン利用率等)	⑥オンライン利用率	インターネット等を通じて申請等を行った件数、総申請等件数に対する割合	1,886,736(平成22年度) 94.3%(平成22年度)	93%以上(平成25年度末) ※オンライン利用拡大行動計画の目標値を引き続き達成する。
④その他の指標				
備考				

基本様式3(成果指標及び目標)

		重点手続分野名	社会保険・労働保険	
		手続群又は手続名	社会保険・労働保険	
区分	指標	指標の説明(内容、測定方法等)	基準値(現状)	目標(見込み)・達成時期、その前提条件等
①国民の利便性向上に関する指標	オンライン申請に要する時間	利用者が重点手続のオンライン申請(情報入力)に要する平均的な時間(電子申請入力時間に関するアンケート結果)	30分以上要する割合 14%(23年度)	30分以上要する割合10%未満 (26年度までに達成) ※25年度 14%以下
	オンライン申請に係る利用者の満足度	オンライン利用者に占めるオンライン利用に満足している人の割合(電子申請に関するアンケート結果)	35%(22年度)	50%(26年度までに達成) ※25年度 35%以上
	オンライン申請のヘルプデスク(e-Gov)の応答率	申請者からの問い合わせの電話にヘルプデスクが対応できた割合	72%(23年度上半期ピーク月)	80%(ピーク月における応答率) (26年度までに達成) ※25年度 72%以上
②行政運営の効率化に関する指標	オンライン申請(磁気媒体含む)の受付1件当たりの費用	重点手続のオンライン申請(磁気媒体含む)の受付1件当たりの整備経費と運用経費の状況	17円/件(22年度)	14円/件(25年度までに達成)
	事務処理時間	概算・増加概算・確定保険料申告書/概算保険料の延納の申請1件あたりの受付から事業主控えの返送までの平均的所要日数	7日/件(22年度) ※既に保険関係成立届が提出されている事業	6日以内/件(25年度までに達成)
		雇用保険被保険者資格取得届/雇用保険被保険者資格喪失届/高齢雇用継続基本給付金の申請1件あたりの受付から事務処理が完了するまでの平均的所要日数	10日以内/件(22年度) ※繁忙期を除く、平均的な業務負担の場合	7日以内/件(25年度までに達成)
		重点手続である国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書1件あたりの受付から事務処理が完了するまでの平均所要日数(サービススタンダード)2か月以内の達成率	89.5%(22年度)	90%以上(25年度までに達成)
③国民の利便性向上と行政運営の効率化共通指標(オンライン利用率等)	オンライン利用率(ICT活用を含む)	インターネット等(ICT活用を含む)を通じて申請等を行った件数、総申請等件数に対する割合	86,641千件(22年度) 50%(22年度)	99,717千件(25年度までに達成) 56%(25年度までに達成)
④その他の指標				
備考	インターネットを利用した申請の割合(目標値)については、電子署名の普及状況等を考慮しつつ検討していく			